



令和2年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年9月6日

上場会社名 株式会社 精養軒

上場取引所 東

コード番号 9734 URL <https://www.seiyoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

四半期報告書提出予定日 令和元年9月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和2年1月期第2四半期の業績(平成31年2月1日～令和元年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第2四半期	1,758	2.2	70	17.1	79	15.0	62	12.7
31年1月期第2四半期	1,720	5.9	84		93		71	10.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期第2四半期	23.76	
31年1月期第2四半期	27.23	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2年1月期第2四半期	6,864		3,488		50.8	1,341.17
31年1月期	6,830		3,459		50.6	1,330.02

(参考)自己資本 2年1月期第2四半期 3,488百万円 31年1月期 3,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年1月期		0.00		8.00	8.00
2年1月期		0.00			
2年1月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において令和2年1月期の配当予想については、中間配当金は無配、期末配当金は未定であります。

3. 令和2年1月期の業績予想(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	0.7	140	2.2	158	2.2	119	34.6	45.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年1月期2Q	2,628,000 株	31年1月期	2,628,000 株
2年1月期2Q	27,384 株	31年1月期	27,383 株
2年1月期2Q	2,600,616 株	31年1月期2Q	2,600,676 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業業績が一進一退ながら高水準を維持し、雇用、所得環境の改善を背景に、個人消費も緩やかに回復しました。

飲食業界におきましては、春の10連休による押し上げ効果もあり、旅行業などとともに好調に推移しました。一方で、天候不順による原材料価格の変動、人手不足による人件費の上昇、光熱水費の負担増、施設の老朽化に伴う補修費の増加など収益を圧迫する要因も見られました。

このような情勢下、当社は、近年、スクラップ&ビルドの推進、経費の削減、積極的な新規営業活動、所有不動産の有効活用、人材育成の強化などを実施して参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、既存店の営業努力と安定した不動産収入により、売上高は前年を上回り、1,758百万円(前年同期比2.2%増)となりました。また、人件費の上昇や光熱水費、補修費などの負担増から、営業利益は70百万円(前年同期比17.1%減)、経常利益は79百万円(前年同期比15.0%減)、四半期純利益は62百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ34百万円増加し6,864百万円となりました。流動資産は61百万円増加の5,009百万円、固定資産は27百万円減少の1,855百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が63百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が15百万円及び投資有価証券が11百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ5百万円増加し、3,376百万円となりました。流動負債は19百万円増加の433百万円、固定負債は14百万円減少の2,943百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払費用が11百万円及びその他が8百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が19百万円増加した一方で、長期前受収益が36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ29百万円増加し3,488百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益の計上等で利益剰余金が41百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期個別累計期間及び通期個別の業績予想については、概ね計画通り推移しているため、令和元年6月7日に公表しました「令和2年1月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,775,770	4,838,571
売掛金	100,953	104,112
たな卸資産	33,392	30,471
その他	38,348	36,218
貸倒引当金	△210	△32
流動資産合計	4,948,253	5,009,339
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	406,354	388,808
土地	603,188	603,188
その他(純額)	67,502	69,629
有形固定資産合計	1,077,044	1,061,625
無形固定資産		
投資その他の資産	2,023	2,023
投資有価証券	744,062	733,496
その他	58,463	57,577
投資その他の資産合計	802,524	791,072
固定資産合計	1,881,592	1,854,721
資産合計	6,829,846	6,864,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,552	72,437
未払金	111,218	105,042
未払費用	52,527	63,478
未払法人税等	22,350	25,988
前受収益	72,647	72,647
賞与引当金	30,000	29,300
その他	55,559	63,860
流動負債合計	413,854	432,752
固定負債		
退職給付引当金	508,575	527,525
役員退職慰労引当金	105,196	111,641
繰延税金負債	60,837	58,841
長期前受収益	2,274,330	2,238,006
その他	8,176	7,417
固定負債合計	2,957,114	2,943,430
負債合計	3,370,967	3,376,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	3,034,757	3,075,748
自己株式	△20,649	△20,650
株主資本合計	3,149,838	3,190,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,041	297,052
評価・換算差額等合計	309,041	297,052
純資産合計	3,458,878	3,487,879
負債純資産合計	6,829,846	6,864,060

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
売上高	1,720,154	1,758,402
売上原価	693,399	707,181
売上総利益	1,026,754	1,051,221
販売費及び一般管理費	942,542	981,417
営業利益	84,212	69,804
営業外収益		
受取利息	488	781
受取配当金	5,417	5,564
雑収入	2,811	2,844
営業外収益合計	8,716	9,190
経常利益	92,928	78,993
特別損失		
固定資産除却損	16,782	296
特別損失合計	16,782	296
税引前四半期純利益	76,145	78,697
法人税、住民税及び事業税	5,340	19,577
法人税等調整額	-	△2,676
法人税等合計	5,340	16,901
四半期純利益	70,805	61,796

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。